

令和2年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

3 佐監第19号
令和3年8月23日

佐久市長 柳田清二様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 高橋 良衛

令和2年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	6
(5)	財政状況	7
(6)	審査の意見	9
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	12
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	34
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	36
(7)	佐久市奨学資金特別会計	37
(8)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	37
(9)	佐久市工業用地取得造成事業特別会計	38
(10)	佐久市茂田井財産区特別会計	38
4	財産に関する調書	39
5	定額運用基金の運用状況	42

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 3
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 4
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 5
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 6
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	4 8
6	一般会計歳出年度別比較表	4 9
7	特別会計決算状況表	5 0

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 1
	年度別基金残高一覧表	5 1

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和 2 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和 2 年度 実質収支に関する調書

3 令和 2 年度 財産に関する調書

4 令和 2 年度 定額運用基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

(注)

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、令和元年度と令和2年度を比較した数値です。

1 総 括

(1) 決 算 規 模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 2 年度	一般会計	70,975,475,143	67,008,414,219	63,008,116,241	4,000,297,978	94.4	88.8
	特別会計	21,193,619,000	21,461,299,727	20,693,453,087	767,846,640	101.3	97.6
	計	92,169,094,143	88,469,713,946	83,701,569,328	4,768,144,618	96.0	90.8
令和 元 年度	一般会計	53,644,026,400	49,808,211,499	48,207,991,792	1,600,219,707	92.8	89.9
	特別会計	22,086,201,000	22,118,810,129	22,078,817,516	39,992,613	100.1	100.0
	計	75,730,227,400	71,927,021,628	70,286,809,308	1,640,212,320	95.0	92.8
平成 30 年度	一般会計	46,880,221,640	45,822,797,769	44,642,652,125	1,180,145,644	97.7	95.2
	特別会計	20,999,765,000	21,314,724,093	20,828,656,015	486,068,078	101.5	99.2
	計	67,879,986,640	67,137,521,862	65,471,308,140	1,666,213,722	98.9	96.5
対 前 年 度 増 減	一般会計	17,331,448,743	17,200,202,720	14,800,124,449	2,400,078,271	—	—
	特別会計	△ 892,582,000	△ 657,510,402	△ 1,385,364,429	727,854,027	—	—
	計	16,438,866,743	16,542,692,318	13,414,760,020	3,127,932,298	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 対 比	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度		
総計 (控除前)	歳入	88,469,713,946	71,927,021,628	67,137,521,862	131.8	107.1	123.0
	歳出	83,701,569,328	70,286,809,308	65,471,308,140	127.8	107.4	119.1
重複控除額	3,162,466,933	3,385,199,429	2,631,408,248	120.2	128.6	93.4	
総計 (控除後)	歳入	85,307,247,013	68,541,822,199	64,506,113,614	132.2	106.3	124.5
	歳出	80,539,102,395	66,901,609,879	62,839,899,892	128.2	106.5	120.4
控除後の歳入 歳出差引残額	4,768,144,618	1,640,212,320	1,666,213,722	286.2	98.4	290.7	

(注) 指数は、平成30年度を100としました。

令和2年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で16,765,424,814円の増(24.5%)、歳出額で13,637,492,516円の増(20.4%)と、歳入歳出とも前年度を上回っています。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
区分					
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	4,000,297,978	1,600,219,707	1,180,145,644	250.0
	特別会計	767,846,640	39,992,613	486,068,078	1920.0
	合計	4,768,144,618	1,640,212,320	1,666,213,722	290.7
翌年度繰越財源	一般会計	2,985,060,003	467,272,643	221,328,400	638.8
	特別会計	323,405,897	0	0	皆増
	合計	3,308,465,900	467,272,643	221,328,400	708.0
実質収支額	一般会計	1,015,237,975	1,132,947,064	958,817,244	89.6
	特別会計	444,440,743	39,992,613	486,068,078	1111.3
	合計	1,459,678,718	1,172,939,677	1,444,885,322	124.4
単年度収支額	一般会計	△ 117,709,089	174,129,820	219,240,609	-
	特別会計	404,448,130	△ 446,075,465	△ 42,586,702	-
	合計	286,739,041	△ 271,945,645	176,653,907	-

総計決算における歳入歳出差引額は4,768,144,618円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源3,308,465,900円を差し引いた実質収支額は、1,459,678,718円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては1,015,237,975円の黒字、特別会計においても444,440,743円の黒字となっていますが、単年度収支額は一般会計のみ赤字となっています。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
一般会計	45,757,497,258	6,069,300,000	5,624,681,391	46,202,115,867
特別会計	498,498	0	439,674	58,824
計	45,757,995,756	6,069,300,000	5,625,121,065	46,202,174,691

市債発行額は前年度に比べて582,300,000円の増となりました。一般会計の発行のみで、特別会計は市債の発行はされていません。発行にあたっては、交付税措置率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が増となった主な要因は、令和元年東日本台風に関連した災害復旧事業債及び臼田総合運動公園多目的運動場改修工事等に係る辺地対策事業債の発行によるものです。市債発行額については、現在着手している災害復旧関連を中心に大型事業も進行していることから、令和3年度をピークとして、その後は減少していくことが見込まれます。

また、一般会計と特別会計を合計した市債残高は、前年度末に比べ444,178,935円の増となりました。市債残高は、発行額の減少見込みに伴い、今後は減少が続くものと見込まれます。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	464,601,691	474,101,270	531,173,973	532,770,205	634,968,300
市民税	110,558,760	126,520,990	151,898,147	162,098,842	204,774,143
固定資産税	220,901,782	219,043,108	248,725,955	236,315,062	300,561,893
軽自動車税	14,007,827	14,877,913	14,069,978	14,169,808	12,430,785
市たばこ税	10	0	0	0	0
入湯税	2,625,000	2,458,650	0	106,850	58,800
都市計画税	23,668,273	25,463,485	26,490,838	27,040,111	32,109,215
保育所保育児童徴収金	17,995,510	15,540,950	21,835,900	23,454,010	29,289,250
公立保育所保育児童副食費負担金	2,757,940	85,500	0	0	0
望月別荘地水道使用料	42,730	102,270	60,200	60,200	90,300
望月温泉使用料	94,800	0	0	0	0
道路敷等使用料	8,984	8,774	1,882	0	1,360
河川敷等使用料	18,546	14,314	549	280	2,673
市営住宅使用料及び駐車場使用料	28,707,372	30,390,209	28,804,549	28,025,684	33,019,949
設計図書交付手数料	0	0	400	0	0
土地及び建物貸付収入	2,184	0	0	0	0
その他	43,211,973	39,595,107	39,285,575	41,499,358	22,629,932
特別会計	757,601,197	833,897,372	863,441,355	908,656,595	920,898,361
国民健康保険税等	302,869,243	359,266,402	375,241,432	388,385,670	391,804,519
介護保険料	27,577,979	32,817,403	34,449,736	54,764,321	57,355,863
後期高齢者医療保険料	2,757,400	4,029,700	5,736,500	6,454,278	8,730,700
住宅新築資金等貸付金元利収入	421,646,775	434,223,399	444,630,887	455,523,526	459,960,479
奨学資金貸付金元利収入	2,749,800	3,560,468	3,382,800	3,528,800	3,046,800
計	1,222,202,888	1,307,998,642	1,394,615,328	1,441,426,800	1,555,866,661

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	52,811,867	58,076,686	25,063,803	95,844,393	212,211,673
市民税	12,506,636	6,360,814	6,467,027	11,623,879	18,105,622
固定資産税	35,319,567	48,701,973	15,946,816	74,468,850	176,624,794
軽自動車税	767,900	546,100	590,700	945,898	1,552,000
都市計画税	3,161,547	2,437,699	2,059,260	4,988,556	15,824,257
保育所保育児童徴収金	0	0	0	340,510	105,000
市営住宅使用料	1,056,217	0	0	3,476,700	0
望月別荘地水道使用料	0	30,100	0	0	0
特別会計	33,798,743	28,464,233	39,898,591	26,464,705	44,869,105
国民健康保険税	26,674,438	23,889,936	18,895,213	19,749,905	39,192,805
介護保険料	6,991,505	4,439,197	20,793,478	5,764,100	5,536,900
後期高齢者医療保険料	132,800	135,100	209,900	950,700	139,400
計	86,610,610	86,540,919	64,962,394	122,309,098	257,080,778

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
基準財政収入額	12,259,389	11,684,563	11,547,131	11,345,636	11,300,421	104.9
基準財政需要額	23,680,499	22,888,170	22,877,216	22,495,708	22,305,252	103.5
標準財政規模	28,170,338	27,532,846	28,000,262	27,776,477	27,850,994	102.3
財政力指数	0.511	0.507	0.505	0.504	0.506	100.8
実質収支比率	3.6	4.1	3.4	2.7	3.7	87.8
経常一般財源等	27,101,110	26,780,120	26,713,766	26,544,192	26,416,895	101.2
経常経費充当一般財源等	23,209,172	22,884,631	23,175,053	23,132,153	23,189,955	101.4
経常収支比率	82.1	81.8	81.9	82.2	82.9	100.4
実質公債費比率	△0.2	△0.6	△0.3	0.0	0.0	-

***基準財政収入額**

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

***基準財政需要額**

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

***標準財政規模**

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

***財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

***実質収支比率**

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

***経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

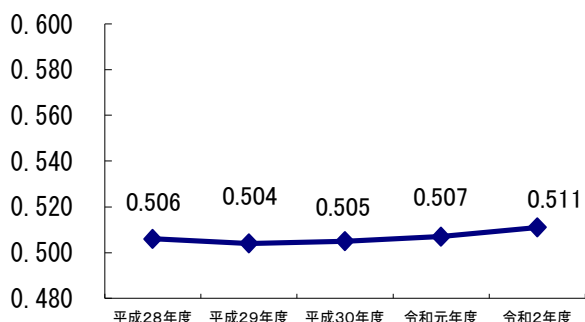
***実質公債費比率**

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上の場合、一部の地方債発行が制限されます。

ア. 財政力指数

令和2年度は、0.511で、令和元年度に比べ0.004ポイント向上しています。これは、分母である基準財政需要額が、社会福祉費及び生活保護費の増により伸びたものの、分子である基準財政収入額が、地方消費税交付金の増及び法人事業税交付金の創設などにより増加したことにより、令和2年度単年度の数値(0.518)が、令和元年度単年度の数値(0.511)と比較して0.007ポイント上昇したことによるものです。

財政力指数

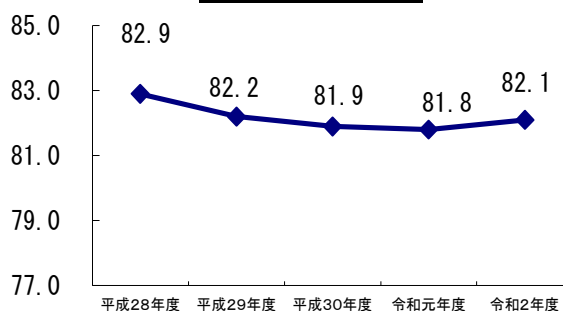


イ. 経常収支比率

令和2年度は82.1%で、令和元年度と比べ0.3ポイント上昇しました。これは、地方特例交付金が減額となる中、地方消費税交付金や法人事業税交付金及び普通交付税の増により経常一般財源総額が増加したものの、主に会計年度任用職員制度の導入で人件費が大きく伸びたことにより、経常一般財源の充当が増えたことによるものです。

なお、合併に伴う普通交付税の特例措置が終期を迎え経常収支比率は上昇する可能性があります。

経常収支比率

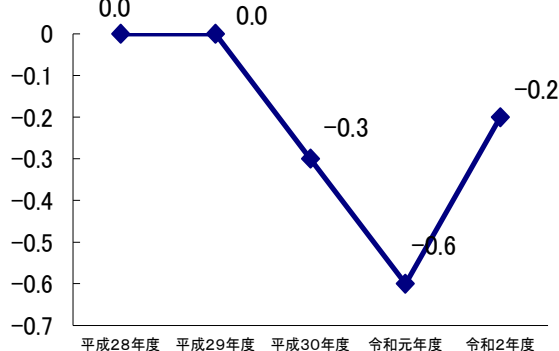


ウ. 実質公債費比率

令和2年度は△0.2%で、令和元年度に比べ0.4ポイント上昇しています。これは、ケーブルテレビへの光ケーブル施設整備事業貸付金の皆増等の準元利償還金が増加したこと等により、平成2年度の算定数値がプラスに転じたことによるものです。

なお、参考までに各年度の数値を示すと平成30年度が△0.77335、令和元年度が△0.36435、令和2年度が0.53322となっています。

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が88,469,713,946円で、歳出が83,701,569,328円であり、歳入歳出差引額は4,768,144,618円です。翌年度へ繰り越すべき財源3,308,465,900円を差し引いた実質収支額は、1,459,678,718円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等自主財源が占める割合は35.0%、地方交付税や国、県支出金、市債等依存財源が占める割合は65.0%であり、前年度と比較して3.9ポイント自主財源の占める割合が減少しています。

これは、依存財源である国庫支出金が、新型コロナウイルス感染症対策に関連して大幅に増加したことによるもので、令和元年度と比べて13,224,890,863円（前年度対比：272.5%）、の増加となっています。

なお、自主財源についても23,458,911,051円（前年度対比：4,090,916,415円、21.1%）と増加しています。こちらに関しても新型コロナウイルス感染症対策のため、繰入金及び諸収入が増加しています。

一般会計における歳出についても、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の支給及び同経済対策として各種支援金並びに貸付預託金が大きく増加しています。

合併特例が終期を迎えた中で、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた施策の展開や、老朽化した施設の更新・維持管理経費及び扶助費等社会保障費の増加などにより、今後はさらに厳しい財政運営が見込まれます。大幅な歳出の減少は見込めない中、限られた財源の有効活用がますます重要になると考えられます。

また、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数は0.511で前年度より0.004ポイント上昇しました。令和2年度単年度指数でも同様に0.007ポイント上昇しており、これは地方消費税交付金の増加などにより、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合が高まったためです。この指数は、近年は上昇傾向が伺えます。

経常収支比率については、会計年度任用職員制度の導入などにより人件費が増加したことなどから、前年度より0.3ポイント上昇し82.1%となりました。今後は、合併に伴う特例措置が終期となり、一般財源の大きな増加は難しいと考えられることから、財政規律の一層の引き締めが必要になるものと思われます。

佐久市はこれまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況です。しかしながら少子高齢化と人口減少が同時進行するなか、今後は更なる社会保障費等の経常経費の増加が見込まれます。また現在、「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、市の特性と強みを活かした各施策を重点的・優先的に展開しており、新たな行政需要に対応できる財政の構築にも努める必要があります。今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保

に努めるとともに、これまで以上にスクラップアンドビルドを徹底させることで効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

イ 業務全般について

(ア) 税以外の未収金対策について

民法改正による消滅時効期間の改正が令和2年4月1日から施行され、短期の消滅時効が廃止されたことに伴い、ここ数年は改正後の過渡期となることから、滞納額が複数年に亘る滞納者への折衝及び時効の更新方法等の滞納処分対応策について、佐久市未収金対策本部会議を中心として、各担当課間での情報共有化を徹底し、更なる未収金解消に努めてください。

(イ) 佐久地域定住自立圏について

佐久地域定住自立圏の研修への参加について、連年不参加の市町村があります。当該事業については市町村間での意識に温度差がある側面もありますが、オンラインを活用するなど参加市町村に負担がない形も併用しながら、中心市としてリーダーシップを発揮し事業効果を上げるよう努めてください。

(ウ) 事務事業執行時の内容確認等について

令和2年度の事務執行において基本的な事項の確認不足及び前例踏襲によると思われる、不適切な事務処理が認められました。

内部統制の考え方も踏まえ予算要求から事業完了まで、基本的事項の確認・徹底を図ってください。

(エ) 土地開発基金について

土地開発基金に48筆の土地が計上されていますが、所管課の事業進捗状況を把握するとともに、基金として現在も必要なものか再検討すべき時期と考えます。

(オ) 佐久市堆肥製産センターについて

施設の原料搬入可能量に対し、現状では原料の生ごみや畜糞搬入量が減少しています。費用対効果を踏まえた施設の有効利用を検討してください。

(カ) 望月土づくりセンターについて

望月土づくりセンターについては、佐久浅間農業協同組合（以下「JA」という。）に年間 約 9,000,000 円で業務委託をしています。

堆肥生産在庫を加味すると、更なる利益の向上も可能な施設と考えられます。今後の販路活用により販売増も可能なことから、委託先のJAを含め民間への移管を検討してください。

(キ) 重要物品の管理について

重要物品の管理表にその他の備品の混在が認められました。財務規則に従い、現物管理と台帳の更新状況について漏れがないか、所管課と連携し、管理表の整備と適正管理の徹底を図ってください。

(ク) 佐久市海の家について

佐久市海の家の利用人数は 37 名で、コロナ禍により前年度対比 84%の減であります。借上料は前年と同額の 1,000,000 円となっています。

利用実績を踏まえ、今後の海の家のあり方の見直しを行う時期と考えます。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 70,975,475,143 円に対し、

歳入 67,008,414,219 円 (予算比 94.4%)

歳出 63,008,116,241 円 (予算比 88.8%)

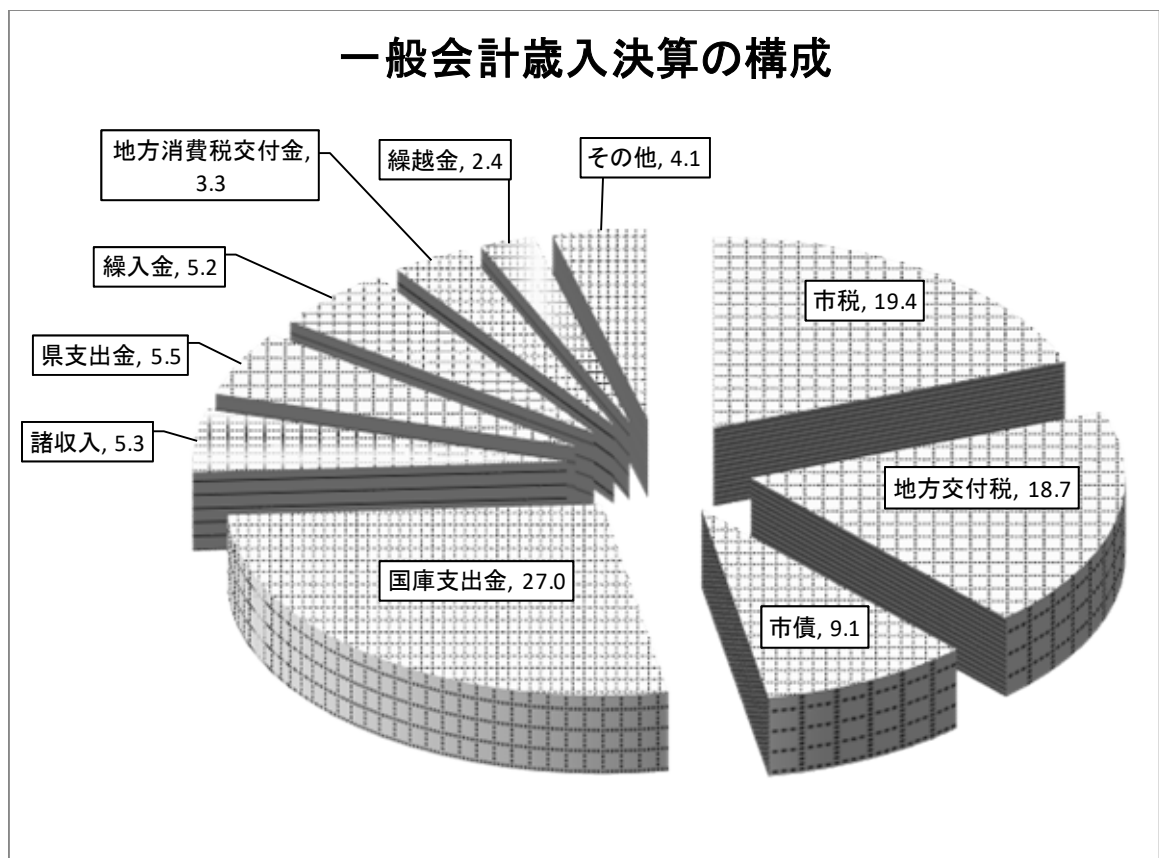
歳入歳出差引額は4,000,297,978 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源2,985,060,003 円を差し引いた実質収支額は、1,015,237,975 円の黒字となっています。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は予算現額 70,975,475,143 円に対し、調定額 67,525,827,777 円であり、収入済額 67,008,414,219 円 (調定比 99.2%)

収入未済額 464,601,691 円 不納欠損額 52,811,867 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 比
1 市 税	12,995,481,759	19.4	12,988,129,599	26.1	7,352,160	0.1
2 地 方 譲 与 税	547,515,000	0.8	534,627,053	1.1	12,887,947	2.4
3 利 子 割 交 付 金	10,419,000	0.0	10,867,000	0.0	△ 448,000	△ 4.1
4 配 当 割 交 付 金	45,948,000	0.1	47,876,000	0.1	△ 1,928,000	△ 4.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,154,000	0.1	27,563,000	0.1	25,591,000	92.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	71,030,000	0.1	—	—	71,030,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,238,610,000	3.3	1,827,649,000	3.7	410,961,000	22.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,765,015	0.0	25,140,220	0.1	△ 2,375,205	△ 9.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,484,000	0.1	17,724,000	0.0	17,760,000	100.2
10 地 方 特 例 交 付 金	109,769,000	0.2	323,341,000	0.6	△ 213,572,000	△ 66.1
11 地 方 交 付 税	12,551,748,000	18.7	14,530,373,000	29.2	△ 1,978,625,000	△ 13.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,083,000	0.0	14,618,000	0.0	465,000	3.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	280,392,846	0.4	459,214,707	0.9	△ 178,821,861	△ 38.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	438,879,137	0.7	521,777,078	1.0	△ 82,897,941	△ 15.9
15 国 庫 支 出 金	18,078,289,642	27.0	4,853,398,779	9.7	13,224,890,863	272.5
16 県 支 出 金	3,700,388,511	5.5	2,667,034,811	5.4	1,033,353,700	38.7
17 財 産 収 入	151,500,412	0.2	290,340,423	0.6	△ 138,840,011	△ 47.8
18 寄 附 金	924,876,169	1.4	761,326,680	1.5	163,549,489	21.5
19 繰 入 金	3,512,447,333	5.2	1,327,957,888	2.7	2,184,489,445	164.5
20 繰 越 金	1,600,219,707	2.4	1,180,145,644	2.4	420,074,063	35.6
21 諸 収 入	3,555,113,688	5.3	1,839,102,617	3.7	1,716,011,071	93.3
22 市 債	6,069,300,000	9.1	5,487,000,000	11.0	582,300,000	10.6
合 計	67,008,414,219	100.0	49,808,211,499	100.0	17,200,202,720	34.5

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 19.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	12,230,115,000	13,418,999,061	12,995,481,759	51,755,650	371,761,652	106.3	96.8
令和元年度	12,346,612,000	13,434,540,331	12,988,129,599	58,046,586	388,364,146	105.2	96.7
前年度比較	△ 116,497,000	△ 15,541,270	7,352,160	△ 6,290,936	△ 16,602,494		
増減率	△ 0.9	△ 0.1	0.1	△ 10.8	△ 4.3		

決算額は12,995,481,759円です。

市税の現年度課税分収納率は98.76%で、滞納繰越分も含めた収納率は96.84%となっており、収納率全体では前年度より0.16ポイントの増です。

決算額も前年度より増となっておりますが、決算総額に対する比率は6.7ポイント減で19.4%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 H28：94.25% H29：95.97% H30：96.48% R1：96.68% R2：96.84%】

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 0.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	547,515,000	547,515,000	547,515,000	0	100.0	100.0
令和元年度	534,627,000	534,627,053	534,627,053	0	100.0	100.0
前年度比較	12,888,000	12,887,947	12,887,947	0		
増減率	2.4	2.4	2.4	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、森林環境譲与税の譲与を受けています。決算額は547,515,000円であり、前年度対比2.4%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は131,099,000円であり、前年度対比1.8%の減、自動車重量譲与税は381,426,000円であり、前年度対比0.8%の減、森林環境譲与税は34,990,000円で112.5%の増です。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	10,419,000	10,419,000	10,419,000	0	100.0	100.0
令和元年度	10,867,000	10,867,000	10,867,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 448,000	△ 448,000	△ 448,000	0		
増減率	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	0.0		

県税として徴収された5%の利子割額(預金利子等に課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は10,419,000円であり、前年度対比4.1%の減です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	45,948,000	45,948,000	45,948,000	0	100.0	100.0
令和元年度	47,876,000	47,876,000	47,876,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,928,000	△ 1,928,000	△ 1,928,000	0		
増減率	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	0.0		

県税として徴収された5%の配当割額(上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は45,948,000円であり、前年度対比4.0%の減です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	53,154,000	53,154,000	53,154,000	0	100.0	100.0
令和元年度	27,563,000	27,563,000	27,563,000	0	100.0	100.0
前年度比較	25,591,000	25,591,000	25,591,000	0		
増減率	92.8	92.8	92.8	0.0		

県税として徴収された5%の株式等譲渡所得割額(上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。決算額は53,154,000円であり、前年度対比92.8%の増です。

○第6款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	71,030,000	71,030,000	71,030,000	0	100.0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	71,030,000	71,030,000	71,030,000	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0		

県税として徴収された法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を従業者数であん分して市へ交付されるもので、決算額は71,030,000円であり、前年度対比は皆増です。

○第7款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 3.3%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	2,238,610,000	2,238,610,000	2,238,610,000	0	100.0	100.0
令和元年度	1,827,649,000	1,827,649,000	1,827,649,000	0	100.0	100.0
前年度比較	410,961,000	410,961,000	410,961,000	0		
増減率	22.5	22.5	22.5	0.0		

県税として徴収された地方消費税（税率2.2%（軽減税率1.76%））の2分の1相当額を、人口割、従業員割により市へ交付されるもので、決算額は2,238,610,000円であり、前年度対比22.5%の増です。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

年度	区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	22,765,000	22,765,015	22,765,015	0	100.0	100.0
令和元年度	25,140,000	25,140,220	25,140,220	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 2,375,000	△ 2,375,205	△ 2,375,205	0		
増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	0.0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は22,765,015円であり、前年度対比9.4%の減です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率0.1%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	35,484,000	35,484,000	35,484,000	0	100.0	100.0
令和元年度	17,724,000	17,724,000	17,724,000	0	100.0	100.0
前年度比較	17,760,000	17,760,000	17,760,000	0		
増減率	100.2	100.2	100.2	0.0		

自動車税環境性能割のうち徴税費(税込の5%)を除いた額の47%を市町村道の延長及び面積に応じて市へ交付されるもので、決算額は35,484,000円であり、前年度対比100.2%の増です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率0.2%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	109,769,000	109,769,000	109,769,000	0	100.0	100.0
令和元年度	323,341,000	323,341,000	323,341,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 213,572,000	△ 213,572,000	△ 213,572,000	0		
増減率	△ 66.1	△ 66.1	△ 66.1	0.0		

個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定・交付されるものに加え、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各団体の環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定交付されるもので、決算額は109,769,000円であり、前年度対比66.1%の減です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率18.7%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	12,551,748,000	12,551,748,000	12,551,748,000	0	100.0	100.0
令和元年度	14,530,373,000	14,530,373,000	14,530,373,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,978,625,000	△ 1,978,625,000	△ 1,978,625,000	0		
増減率	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.6	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、決算額は12,551,748,000円であり、前年度対比13.6%の減です。

内訳は、普通交付税は11,554,539,000円であり、前年度対比0.4%の増、特別交付税は997,209,000円であり、前年度対比67.0%の減です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	15,083,000	15,083,000	15,083,000	0	100.0	100.0
令和元年度	14,618,000	14,618,000	14,618,000	0	100.0	100.0
前年度比較	465,000	465,000	465,000	0		
増減率	3.2	3.2	3.2	0.0		

国に納付された交通反則金の収入相当額のうち、市町村の交通安全対策費として一定の基準により交付されるもので、安全施設整備事業(カーブミラー等)の財源措置として交付されます。決算額は15,083,000円であり、前年度対比3.2%の増です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率0.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	290,818,000	301,146,296	280,392,846	0	20,753,450	96.4	93.1
令和元年度	455,253,000	474,841,157	459,214,707	0	15,626,450	100.9	96.7
前年度比較	△164,435,000	△173,694,861	△178,821,861	0	5,127,000		
増減率	△36.1	△36.6	△38.9	0.0	32.8		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は280,392,846円です。

収入済額における63.3%が児童福祉費負担金のうち保育所保育児童徴収金177,455,390円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分4,417,880円、滞納繰越分13,577,630円、公立保育所保育児童副食費負担金2,757,940円です。保育所保育児童徴収金の収納率は90.79%であり、前年度対比5.16ポイント下回りました。今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第14款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.7%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	423,840,000	468,807,786	438,879,137	1,056,217	28,872,432	103.5	93.6
令和元年度	510,473,000	552,322,745	521,777,078	30,100	30,515,567	102.2	94.5
前年度比較	△ 86,633,000	△ 83,514,959	△ 82,897,941	1,026,117	△ 1,643,135		
増減率	△ 17.0	△ 15.1	△ 15.9	3409.0	△ 5.4		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は438,879,137円で、前年度対比15.9%の減です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料 28,707,372 円、望月別荘地水道使用料 42,730 円、道路敷等使用料 8,984 円、河川敷等使用料 18,546 円、望月温泉使用料 94,800 円です。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率（滞納繰越分含む）は84.16%であり、前年度を0.19ポイント上回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しており、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第15款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 27.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	20,327,278,000	18,078,289,642	18,078,289,642	0	88.9	100.0
令和元年度	6,469,779,000	4,853,398,779	4,853,398,779	0	75.0	100.0
前年度比較	13,857,499,000	13,224,890,863	13,224,890,863	0		
増減率	214.2	272.5	272.5	0.0		

決算額は18,078,289,642円です。

主な収入は、特別定額給付金事業補助金 9,863,800,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,615,133,000 円、児童手当国庫負担金 1,194,143,680 円及び障害者自立支援給付費負担金 1,051,381,377 円で決算額の73.9%を占めています。また、全体で前年度対比272.5%の増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急対策による特別定額給付金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業費補助金の増によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率5.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	3,964,489,500	3,700,388,511	3,700,388,511	0	93.3	100.0
令和元年度	3,090,731,000	2,667,034,811	2,667,034,811	0	86.3	100.0
前年度比較	873,758,500	1,033,353,700	1,033,353,700	0		
増減率	28.3	38.7	38.7	0.0		

決算額は3,700,388,511円です。

前年度対比38.7%の増となった主な要因は、令和3年4月より開設した佐久大学人間福祉学部の設置事業補助金及び地域支え合いプラスワン消費促進事業補助金の皆増、農林水産施設災害復旧費県補助金の増によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	149,378,000	151,502,596	151,500,412	2,184	101.4	100.0
令和元年度	288,485,000	290,340,423	290,340,423	0	100.6	100.0
前年度比較	△139,107,000	△138,837,827	△138,840,011	2,184		
増減率	△48.2	△47.8	△47.8	皆増		

決算額は151,500,412円です。

主な収入は基金積立金利子75,616,808円で、決算額の49.9%を占めています。また、全体で前年度対比47.8%の減となった主な要因は、基金積立金利子のうち文化振興基金積立金利子の減によるものです。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	924,877,000	924,876,169	924,876,169	0	100.0	100.0
令和元年度	761,277,000	761,326,680	761,326,680	0	100.0	100.0
前年度比較	163,600,000	163,549,489	163,549,489	0		
増減率	21.5	21.5	21.5	0.0		

決算額は924,876,169円です。

主な収入はふるさと納税寄附金859,072,600円で、決算額の92.9%を占めています。前年

度対比 21.5%の増となった主な要因は、市のピーアールや制度趣旨の浸透などによるふるさと納税寄附金の増によるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率5.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	3,549,278,000	3,512,447,333	3,512,447,333	0	99.0	100.0
令和元年度	1,537,269,000	1,327,957,888	1,327,957,888	0	86.4	100.0
前年度比較	2,012,009,000	2,184,489,445	2,184,489,445	0		
増減率	130.9	164.5	164.5	0.0		

決算額は3,512,447,333円です。

前年度対比164.5%の増となった主な要因は、減債基金繰入金及び財政調整基金繰入金の増によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率2.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	1,600,219,643	1,600,219,707	1,600,219,707	0	100.0	100.0
令和元年度	1,180,145,400	1,180,145,644	1,180,145,644	0	100.0	100.0
前年度比較	420,074,243	420,074,063	420,074,063	0		
増減率	35.6	35.6	35.6	0.0		

決算額は1,600,219,707円です。

決算額のうち467,272,643円は令和元年度からの繰越明許費分で、実質的な繰越金額は1,132,947,064円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率5.3%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	3,536,657,000	3,598,325,661	3,555,113,688	43,211,973	100.5	98.8
令和元年度	1,872,019,000	1,878,697,724	1,839,102,617	39,595,107	98.2	97.9
前年度比較	1,664,638,000	1,719,627,937	1,716,011,071	3,616,866		
増減率	88.9	91.5	93.3	9.1		

決算額は3,555,113,688円です。

前年度対比93.3%の増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者を支援するため、令和2年度より市制度融資に「経営安定支援資金緊急経済対策分」を新設したことにより、融資申込が急増し、融資枠を拡大したため、中小企業振興資金融資預託金を増額したことによるものです。

収入未済額については、生活保護法第63条返還金、第78条徴収金及び雑入です。

○第22款 市債

(決算総額に対する比率9.1%) (単位:円・%)

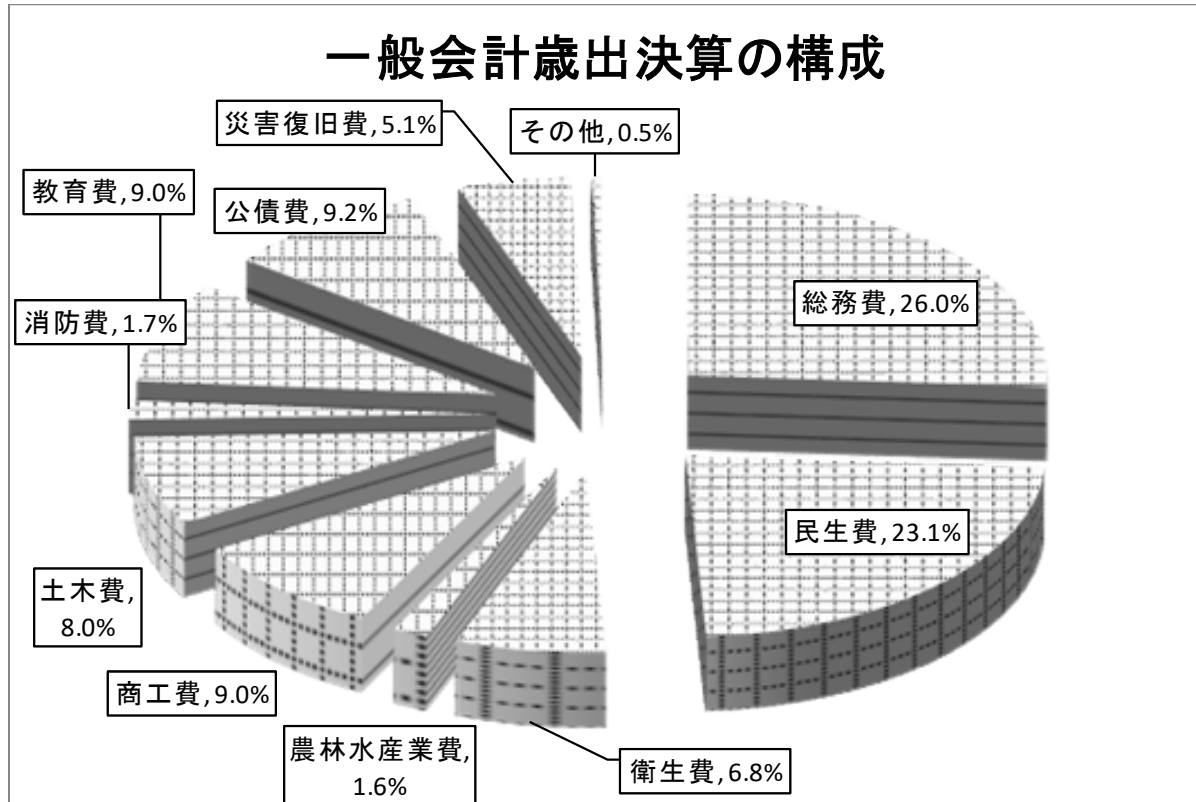
区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和2年度	8,277,000,000	6,069,300,000	6,069,300,000	0	73.3	100.0
令和元年度	7,699,200,000	5,487,000,000	5,487,000,000	0	71.3	100.0
前年度比較	577,800,000	582,300,000	582,300,000	0		
増減率	7.5	10.6	10.6	0.0		

決算額は6,069,300,000円です。

前年度対比10.6%の増となった主な要因は、浅科支所複合施設整備事業に係る公共施設等適正管理推進事業債、防災行政無線設備デジタル化整備事業に係る緊急防災・減災事業債及び臼田総合運動公園整備事業に係る辺地対策事業債の増によるものです。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 70,975,475,143 円に対し、支出済額は 63,008,116,241 円（執行率 88.8%）です。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	249,801,000	247,768,998	0	2,032,002	0.4	△ 13,014,652	△ 5.0
2 総務費	16,437,831,000	16,404,054,394	0	33,776,606	26.0	11,132,762,179	211.2
3 民生費	14,633,393,000	14,531,436,416	0	101,956,584	23.1	318,993,310	2.2
4 衛生費	5,638,181,243	4,294,953,258	658,962,000	684,265,985	6.8	154,370,425	3.7
5 労働費	68,738,000	68,614,392	0	123,608	0.1	△ 2,563,436	△ 3.6
6 農林水産業費	1,164,724,900	1,029,601,182	119,802,000	15,321,718	1.6	△ 170,076,211	△ 14.2
7 商工費	6,003,216,000	5,643,174,649	326,089,600	33,951,751	9.0	2,588,760,261	84.8
8 土木費	6,613,910,000	5,044,852,966	1,506,125,696	62,931,338	8.0	828,689,517	19.7
9 消防費	1,100,325,000	1,095,292,428	4,400,000	632,572	1.7	41,061,308	3.9
10 教育費	6,689,617,000	5,648,912,388	837,550,000	203,154,612	9.0	△ 1,757,569,997	△ 23.7
11 災害復旧費	6,565,702,000	3,219,436,735	3,208,313,000	137,952,265	5.1	1,913,471,306	146.5
12 公債費	5,780,036,000	5,780,018,435	0	17,565	9.2	△ 234,759,561	△ 3.9
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	-
歳出合計	70,975,475,143	63,008,116,241	6,661,242,296	1,306,116,606	100.0	14,800,124,449	30.7

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.4%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	249,801,000	247,768,998	2,032,002	99.2	260,783,650	95.0

決算額は247,768,998円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費)228,560,097円で支出済額の92.2%を占めています。前年度対比5.0%の減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染防止対策による旅費及び交際費等の減、並びに議員報酬の減額によるものです。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 26.0%) (単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 総務管理費	15,576,946,000	15,545,150,579	31,795,421	99.8	4,402,054,446	353.1
2 徴税費	410,944,000	410,430,938	513,062	99.9	456,619,178	89.9
3 戸籍住民 基本台帳費	300,950,000	300,600,742	349,258	99.9	260,581,837	115.4
4 選挙費	67,936,000	66,879,286	1,056,714	98.4	101,197,723	66.1
5 統計調査費	64,717,000	64,668,008	48,992	99.9	33,159,771	195.0
6 監査委員費	16,338,000	16,324,841	13,159	99.9	17,679,260	92.3
計	16,437,831,000	16,404,054,394	33,776,606	99.8	5,271,292,215	311.2

決算額は16,404,054,394円です。

総務管理費においては、防災行政無線同報系設備デジタル化整備事業に係る工事請負費、令和3年4月より開設した佐久大学人間福祉学部の施設整備事業補助金、特別定額給付金、ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業及び浅科支所複合施設整備事業の増等により前年度対比253.1%の増となりました。選挙費においては、市議・市長選挙費及び参議院議員補欠選挙費の皆増となったものの、長野県議会議員選挙費及び参議院議員選挙費の皆減により、前年度対比33.9%の減となりました。また、統計調査費の前年度対比95.0%の増については、国勢調査に係る調査員・指導員の報酬の増が主な要因です。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 23.1%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 社会福祉費	3,700,007,000	3,695,634,479	4,372,521	99.9	3,653,325,563	101.2
2 老人福祉費	3,796,364,000	3,780,105,225	16,258,775	99.6	3,547,410,235	106.6
3 児童福祉費	6,040,716,000	5,980,117,055	60,598,945	99.0	5,986,764,472	99.9
4 生活保護費	746,678,000	740,964,931	5,713,069	99.2	715,508,134	103.6
5 国民年金 事務費	10,379,000	10,374,334	4,666	100.0	9,092,785	114.1
6 人権同和 対策費	82,726,000	81,954,373	771,627	99.1	75,805,020	108.1
7 消費生活・ 交通費	256,523,000	242,286,019	14,236,981	94.5	224,536,897	107.9
計	14,633,393,000	14,531,436,416	101,956,584	99.3	14,212,443,106	102.2

決算額は14,531,436,416円です。

社会福祉費においては、障害者自立支援給付費及び野沢会館の整備に伴う佐久の泉共同作業センターの移転先（旧前山デイサービスセンター）の改修工事等の増等により、前年度対比1.2%の増となりました。老人福祉費においては、介護保険特別会計操出金、特別養護老人ホーム設備改修事業、社会福祉施設整備事業補助金及び地域医療介護総合確保基金事業補助金等の増等により、前年度対比6.6%の増となりました。児童福祉費においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯、ひとり親世帯等の生活を支援する取組として臨時特別給付金を給付したものの、佐久市子ども未来館常設科学展示室のリニューアル事業の減及び公立保育園空調設備工事の減等により前年度対比0.1%の減となりました。生活保護費においては、扶助費（生活保護費）の増等により、前年度対比3.6%の増となりました。消費生活・交通費においては、デマンドタクシー輸送業務委託料の便数の増加による増と新型コロナウイルス感染症感染防止対策などのための新たな負担への対応や市内乗合交通の担い手確保・維持するための、佐久市乗合交通担い手確保維持支援金の皆増等により、前年度対比7.9%の増となりました。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 6.8%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	658,962,000			
1 保健衛生費	2,579,392,000	1,893,803,398	26,626,602	73.4	1,856,432,620	102.0
2 環境衛生費	3,058,789,243	2,401,149,860	657,639,383	78.5	2,284,150,213	105.1
		(翌年度繰越額)	658,962,000			
計	5,638,181,243	4,294,953,258	684,265,985	76.2	4,140,582,833	103.7

決算額は4,294,953,258円であり、658,962,000円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、佐久地域外来・検査センター事業など新型コロナウイルス関連事業に係る業務委託等の増等により、前年度対比2.0%の増となりました。また、環境衛生費においては、佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金の増及び被災家屋等解体処分委託料等の増等により、前年度対比5.1%の増となりました。

翌年度繰越額658,962,000円は、保健衛生費のうち新型コロナウイルス予防接種事業に係るものです。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	68,738,000	68,614,392	123,608	99.8	71,177,828	96.4

決算額は68,614,392円です。

労働費においては、新型コロナウイルス感染対策によりインターンシップ実習生支援事業補助金、就職に係るイベントの中止等による広告料の減等により前年度対比3.6%の減となりました。なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の58.3%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 1.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	70,382,000	70,142,976	239,024	99.7	69,693,154	100.6
		(翌年度繰越額)	114,614,000			
2 農業費	922,758,900	794,152,809	13,992,091	86.1	994,284,767	79.9
		(翌年度繰越額)	5,188,000			
3 林業費	171,584,000	165,305,397	1,090,603	96.3	135,699,472	121.8
		(翌年度繰越額)	119,802,000			
計	1,164,724,900	1,029,601,182	15,321,718	88.4	1,199,677,393	85.8

決算額は1,029,601,182円であり、119,802,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、強い農業づくり交付金事業補助金の減が主な要因となり、前年度対比 20.1%の減となりました。林業費においては、農山漁村地域整備交付金事業に係る林道舗装改良工事費及び林道橋りょう長寿命化事業に係る測量設計委託料の増が主な要因となり、前年度対比 21.8%の増となりました。

翌年度繰越額 119,802,000 円の主な事業は、農業費のうち農業環境整備事業、農業用施設整備単独事業等及び林業費のうち市単林道事業に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 9.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	326,089,600			
1 商工費	6,003,216,000	5,643,174,649	33,951,751	94.0	3,054,414,388	184.8

決算額は5,643,174,649円であり、326,089,600円が翌年度繰越額となりました。

商工費においては、新型コロナウイルス感染症対策として中小企業振興資金貸付預託金の増、店舗等利用促進券配布事業及び商工業支援給付金の皆増が主な要因となり、前年度対比 84.8%の増となりました。

翌年度繰越額 326,089,600 円の主な事業は、新型コロナウイルス感染症対策経済対策のうち、店舗等利用促進券配布事業及び佐久市地域経済循環創造事業補助金等に係るものです。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 8.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	409,470,000	(翌年度繰越額) 376,066,551	33,000,000 403,449	91.8	349,046,952	107.7
2 道路橋りょう費	1,241,578,000	(翌年度繰越額) 905,469,649	335,141,000 967,351	72.9	911,737,015	99.3
3 河川費	522,094,000	(翌年度繰越額) 162,350,880	359,739,696 3,424	31.1	9,557,800	1698.6
4 都市計画費	4,228,075,000	(翌年度繰越額) 3,400,622,528	778,245,000 49,207,472	80.4	2,635,764,366	129.0
5 住宅費	212,693,000	200,343,358	12,349,642	94.2	310,057,316	64.6
計	6,613,910,000	(翌年度繰越額) 5,044,852,966	1,506,125,696 62,931,338	76.3	4,216,163,449	119.7

決算額は5,044,852,966円であり、1,506,125,696円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては過疎対策道路整備事業費の減が主な要因となり、前年度対比0.7%の減となりました。河川費においては、令和元年東日本台風災害及び緊急自然災害防止対策事業による測量設計業務の増、緊急自然災害防止対策事業による河川工事の増が主な要因となり、前年度対比1,598.6%の増となりました。都市計画費においては、佐久平駅南土地区画整理事業費及び都市公園セーフティリニューアル事業費の増が主な要因となり、前年度対比29.0%の増となりました。住宅費においては、令和元年東日本台風災害により被災した個人の住宅の応急修理事業の減等により、前年度対比35.4%の減となりました。

翌年度繰越額1,506,125,696円の主な事業は、緊急自然災害防止対策事業及び佐久平駅南土地区画整理事業に係るものです。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 1.7%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,100,325,000	(翌年度繰越額) 1,095,292,428	4,400,000 632,572	99.5	1,054,231,120	103.9

決算額は1,095,292,428円です。

消防費においては、小型動力ポンプ付軽積載車の購入の増等により、前年度対比3.9%の増となり

ました。

また、佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計は 752,643,000 円であり、消防費の支出済額の 68.7%を占めています。

翌年度繰越額 4,400,000 円は、消防施設整備工事に係るものです。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 9.0%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	472,981,000	463,615,710	9,365,290	98.0	718,166,354	64.6
		(翌年度繰越額)	17,200,000			
2 小学校費	1,827,710,000	1,700,836,965	109,673,035	93.1	1,791,930,036	94.9
		(翌年度繰越額)	7,600,000			
3 中学校費	648,458,000	587,633,489	53,224,511	90.6	761,545,152	77.2
		(翌年度繰越額)	204,829,000			
4 社会教育費	1,679,936,000	1,458,418,148	16,688,852	86.8	1,522,675,373	95.8
		(翌年度繰越額)	607,921,000			
5 保健体育費	1,560,359,000	941,000,121	11,437,879	60.3	2,114,363,724	44.5
6 人権同和 教育費	22,286,000	22,024,189	261,811	98.8	24,515,383	89.8
7 学校給食 センター費	477,887,000	475,383,766	2,503,234	99.5	473,286,363	100.4
		(翌年度繰越額)	837,550,000			
計	6,689,617,000	5,648,912,388	203,154,612	84.4	7,406,482,385	76.3

決算額は 5,648,912,388 円であり、837,550,000 円が翌年度繰越額となりました。

教育総務費においては、臼田地区新小学校整備事業費の減が主な要因となり、前年度対比 35.4%の減となりました。小学校費においては、教育用コンピューターの購入及び佐久市立小学校校内LAN構築業務を行ったものの、小学校空調設備設置工事に係る工事請負費等の減が主な要因となり、前年度対比 5.1%の減となりました。中学校費においても、教育用コンピューターの購入及び佐久市立中学校校内LAN構築業務を行ったものの、中学校空調設備設置工事に係る工事請負費等の減が主な要因となり、前年度対比 22.8%の減となりました。社会教育費においては、東会館改修工事を行ったものの、駒の里ふれあいセンター改修工事費の皆減及び文化振興基金の積立金等の減が主な要因となり、前年度対比 4.2%の減となりました。保健体育費においては、県立武道館建設事業費負担金及び佐久市総合体育館の改修工事費の減が主な要因となり、前年度対比 55.5%の減となりました。学校給食費においては、給食備品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校臨時休業補償金の増が主な要因となり、前年度対比 0.4%の増となりました。

翌年度繰越額 837,550,000 円の主な事業は、社会教育費のうち野沢会館整備事業等及び保健体育費の臼田総合運動公園大規模改修整備事業等に係るものです。

○第 1 1 款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 5.1%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農林水産施設 災害復旧費	4,089,251,000	(翌年度繰越額) 1,553,699,639	2,514,401,000 21,150,361	38.0	632,372,654	245.7
2 公共土木施設 災害復旧費	1,875,068,000	(翌年度繰越額) 1,411,449,098	347,652,000 115,966,902	75.3	659,017,128	214.2
3 文教施設 災害復旧費	593,926,000	(翌年度繰越額) 247,577,998	346,260,000 88,002	41.7	7,369,261	3359.6
4 厚生労働施設 災害復旧費	6,500,000	5,753,000	747,000	88.5	5,431,800	105.9
5 その他 公共施設・ 公用施設 災害復旧費	957,000	957,000	0	100.0	1,774,586	53.9
計	6,565,702,000	(翌年度繰越額) 3,219,436,735	3,208,313,000 137,952,265	49.0	1,305,965,429	246.5

決算額は 3,219,436,735 円であり、3,208,313,000 円が翌年度繰越額となりました。

令和元年東日本台風により、昨年度に引き続き災害復旧費が増となりました。農林水産施設災害復旧費においては、前年度対比 145.7%の増、公共土木施設災害復旧費においては、前年度対比 114.2%の増、文教施設災害復旧費においては、前年度対比 3,259.6%の増、厚生労働施設災害復旧費においては、前年度対比 5.9%の増、その他公共施設・公用施設災害復旧費においては、前年度対比 46.1%の減となりました。

○第 1 2 款 公債費

(決算総額に対する比率 9.2%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 公 債 費	5,780,036,000	5,780,018,435	17,565	100.0	6,014,777,996	96.1

決算額は 5,780,018,435 円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額 5,624,681,391 円、利子償還額 154,509,272 円です。このうち繰上償還元金は 916,601,180 円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第 13 款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特別会計

(1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、住宅新築資金等貸付事業会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、工業用地取得造成事業会計、茂田井財産区会計の9会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 21,193,619,000 円に対し、

歳入 21,461,299,727 円 (予算比 101.3%)

歳出 20,693,453,087 円 (予算比 97.6%)

歳入歳出差引額は 767,846,640 円であり、実質収支額は 444,440,743 円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、決算は次のとおりです。

予算現額 9,338,394,000 円に対し、

歳入 9,594,432,780 円 (予算比 102.7%)

歳出 9,220,103,592 円 (予算比 98.7%)

歳入歳出差引額は 374,329,188 円であり、実質収支額は同額の 374,329,188 円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度		9,321,982,000	9,577,648,399	9,204,952,674	372,695,725	372,695,725
令和元年度		10,052,139,000	10,080,882,514	10,049,336,524	31,545,990	31,545,990
前年度比較		△ 730,157,000	△ 503,234,115	△ 844,383,850	341,149,735	341,149,735
増減率		△ 7.3	△ 5.0	△ 8.4	1081.4	1081.4

事業勘定の決算額は、歳入が 9,577,648,399 円で、歳出が 9,204,952,674 円であり、実質収支額は 372,695,725 円となっています。収入未済額は 302,869,243 円です。不納欠損額は、前年度対比 11.7%増の 26,674,438 円です。

収入の主なものは国民健康保険税、県支出金及び繰入金であり、支出の主なものは保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び諸支出金です。

収入においては一般会計繰入金、社会保障・税番号制度システム整備事業補助金及び災害臨時特例補助金が増となった一方で、前年度繰越金が減となったことが主な要因となり、前年度対比 5.0%の減となりました。支出においては国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の減により、

前年度対比 8.4%の減となりました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は前年度より 0.77 ポイント上回り 95.17%、滞納繰越分については 7.00 ポイント上回り 36.08%となりました。全体の収納率は前年度より 1.70 ポイント上回り 86.48%でした。全体として収納率が向上してきていることは日頃の取り組みの成果といえます。

財政運営の主体が県となったことにより運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も国保税の収納率向上や、ジェネリック医薬品推進等による医療費の縮減に努めるとともに、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 H28 : 83.06% H29 : 84.60% H30 : 84.69% R1 : 84.78% R2 : 86.48%】

イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 2 年度	16,412,000	16,784,381	15,150,918	1,633,463	1,633,463
令和元年度	15,096,000	15,412,945	14,222,892	1,190,053	1,190,053
前年度比較	1,316,000	1,371,436	928,026	443,410	443,410
増 減 率	8.7	8.9	6.5	37.3	37.3

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 16,784,381 円で、歳出が 15,150,918 円であり、実質収支額は 1,633,463 円となっています。

収入においては基金繰入金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の増により、前年度対比 8.9%の増となりました。支出においては新型コロナウイルス感染症対策として物品等の購入に係る経費の増に伴い、前年度対比 6.5%の増となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 2 年度	9,738,082,000	9,746,056,158	9,681,294,918	64,761,240	64,761,240
令和元年度	9,567,597,000	9,566,297,337	9,565,226,481	1,070,856	1,070,856
前年度比較	170,485,000	179,758,821	116,068,437	63,690,384	63,690,384
増 減 率	1.8	1.9	1.2	5947.6	5947.6

決算額は、歳入が 9,746,056,158 円で、歳出が 9,681,294,918 円であり、実質収支額は 64,761,240 円となっています。介護保険料の不納欠損額は 6,991,505 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費、地域支援事業費、総務費です。収入においては、支払基金交付金及び一般会計繰入金の増が主な要因となり前年度対比 1.9%の増となりました。支出においては、介護サービス等諸費及び高額介護サービス等費の増が主な要因となり、前年度対比 1.2%の増となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 93.95%で 1.72 ポイント増、滞納繰越分が 23.34%で 2.61 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.11 ポイント上回り 98.26%となりました。収入未済額については 27,577,979 円となり 16.0%の減となりました。

平成 29 年度からは後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置し、滞納処分の実施も強化しており、取り組みの成果が現れています。また、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 2 年度	222,762,000	222,782,638	221,477,789	1,304,849	1,304,849
令和元年度	262,844,000	262,849,282	262,199,440	649,842	649,842
前年度比較	△ 40,082,000	△ 40,066,644	△ 40,721,651	655,007	655,007
増 減 率	△ 15.2	△ 15.2	△ 15.5	100.8	100.8

決算額は、歳入が 222,782,638 円で、歳出が 221,477,789 円であり、実質収支額は 1,304,849 円となっています。

収入の主なものはサービス収入であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち生活介護サービス費収入及び基金繰入金等の減が主な要因となり、前年度対比 15.2%の減となりました。支出においては、一般管理費のうち特殊浴槽設置工事に伴う工事請負費の減が主な要因となり、前年度対比 15.5%の減となっています。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 2 年度	1,240,254,000	1,241,848,292	1,240,037,612	1,810,680	1,810,680
令和元年度	1,208,953,000	1,211,928,932	1,208,452,660	3,476,272	3,476,272
前年度比較	31,301,000	29,919,360	31,584,952	△ 1,665,592	△ 1,665,592
増 減 率	2.6	2.5	2.6	△ 47.9	△ 47.9

決算額は、歳入が 1,241,848,292 円で、歳出が 1,240,037,612 円であり、実質収支額は 1,810,680 円となっています。不納欠損額は 132,800 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因とな

り、前年度対比 2.5%の増となりました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因となり、前年度対比 2.6%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.79%で 0.20 ポイント増、滞納繰越分が 47.50%で 2.60 ポイント減となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.15 ポイント上回り 99.67%となりました。収入未済額については 2,757,400 円となり 31.6%の減となりました。

平成 29 年度からは介護保険事業と兼任の専任徴収員を配置し、年々収納率は向上しており、積極的な取り組みの成果が認められます。また、同年度から開始したコンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

(6) 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 2 年度	13,376,000	13,601,678	13,360,024	241,654	241,654
令和元年度	12,831,000	13,143,926	12,788,813	355,113	355,113
前年度比較	545,000	457,752	571,211	△ 113,459	△ 113,459
増 減 率	4.2	3.5	4.5	△ 32.0	△ 32.0

決算額は、歳入が 13,601,678 円で、歳出が 13,360,024 円であり、実質収支額は 241,654 円となっています。

収入の主なものは貸付金元利収入であり、支出の主なものは積立金です。収入においては、貸付金元利収入の増が主な要因となり、前年度対比 3.5%の増となりました。支出においては、積立金の増が主な要因となり、前年度対比 4.5%の増となりました。

住宅新築資金等貸付償還金の収納率は、現年度が 37.75%で 17.54 ポイント減、滞納繰越分が 2.95%で 0.44 ポイント増となり、合計では前年度収納率を 0.26 ポイント上回る 2.98%となりました。債務者の調査や折衝を強化し、債権回収に積極的に取り組まれた成果がみられます。今後も引き続き収入未済額の縮減に努めてください。

なお、貸付金元金収入の収入未済額は 421,646,775 円（前年度対比 12,576,624 円減）です。債務者との折衝状況によっては、裁判所を通じた法的対応や不納欠損処理を検討する必要があると考えます。

(7) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	36,313,000	38,107,568	36,286,688	1,820,880	1,820,880
令和元年度	26,510,000	28,062,708	26,489,130	1,573,578	1,573,578
前年度比較	9,803,000	10,044,860	9,797,558	247,302	247,302
増 減 率	37.0	35.8	37.0	15.7	15.7

決算額は、歳入が38,107,568円で、歳出が36,286,688円であり、実質収支額は1,820,880円となっています。

収入の主なものは繰入金及び貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち奨学金の貸付金及び積立金です。収入においては、貸付金元利収入の増が主な要因となり、前年度対比35.8%の増となりました。支出においては、奨学金貸与者が減少したことにより、貸付金が減少したものの、積立金の増が主な要因となり、前年度対比37.0%の増となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が99.77%で1.27ポイント増、滞納繰越分が24.88%で19.44ポイント増となり、合計収納率は92.29%と前年を5.27ポイント上回りました。収入未済額については2,749,800円となり、22.8%減となっています。収納率が向上してきていることは日頃の取り組みの成果といえます。毎月の催告に加え、滞納者や連帯保証人を含めた債務者への訪問や面談を強化し、後も引き続き債務者と積極的に接触する中で回収に努めてください。

(8) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	150,037,000	150,038,627	150,028,800	9,827	9,827
令和元年度	147,837,000	147,838,614	147,835,113	3,501	3,501
前年度比較	2,200,000	2,200,013	2,193,687	6,326	6,326
増 減 率	1.5	1.5	1.5	180.7	180.7

決算額は、歳入が150,038,627円で、歳出が150,028,800円であり、実質収支額は9,827円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量は3,460,480kWh、売電量は3,386,857kWhで、天候に恵まれたことが要因となりいずれも前年度と比較して増加しています。売電金額も前年度と比較して2,242,818円増の149,896,892円となりました。

また平根マイクロ水力発電所については、令和元年東日本台風により被災したため、発電が停止していたため売電収入が減少しました。前年度と比較し、99.4%減の234円となっています。

(9) 佐久市工業用地取得造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額
令和2年度	452,900,000	452,901,206	129,494,103	1,206	323,405,897	1,206
令和元年度	790,858,000	790,858,000	790,856,794	1,206	0	1,206
前年度比較	△ 337,958,000	△ 337,956,794	△ 661,362,691	0	323,405,897	0
増 減 率	△ 42.7	△ 42.7	△ 83.6	0.0	皆増	0.0

決算額は、歳入が452,901,206円で、歳出が129,494,103円であり、323,405,897円が翌年度繰越額となり、実質収支額は1,206円となっています。

収入の主なものは、佐久臼田インター工業団地造成工事に伴う一般会計繰入金です。支出の主なものは、工業用地取得造成事業費のうち工業団地整備事業造成工事費です。

(10) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和2年度	1,501,000	1,530,780	1,369,561	161,219	161,219
令和元年度	1,496,000	1,497,315	1,371,113	126,202	126,202
前年度比較	5,000	33,465	△ 1,552	35,017	35,017
増 減 率	0.3	2.2	△ 0.1	27.7	27.7

決算額は、歳入が1,530,780円で、歳出が1,369,561円であり、実質収支額は161,219円となっています。

収入の主なものは財産収入及び繰入金であり、支出の主なものは総務費です。収入においては、土地貸付収入の増が主な要因となり、前年度対比2.2%の増となりました。支出においては、交際費の減が主な要因となり前年度対比0.1%の減となりました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	23,870,871.86	4,697.26	23,875,569.12
建物(延面積)	m ²	561,603.84	△ 3,793.92	557,809.92
山林				
面積	m ²	22,928,069.10	0.00	22,928,069.10
立木の推定蓄積量	m ³	419,637.00	1,679.00	421,316.00
物権(温泉権)	m ²	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0	65,500,000
出資による権利	円	410,509,729	0	410,509,729
物品	点	5,760	33	5,793
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	234,000,000	△ 18,000,000	216,000,000
住宅新築資金等貸付金	円	392,941	△ 392,941	0
奨学資金貸付金	円	182,451,745	△ 15,751,990	166,699,755
特別養護老人ホーム運転資金貸付金	円	130,000,000	△ 30,000,000	100,000,000
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	544,540,000	△ 47,598,000	496,942,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備資金貸付金	円	0	157,100,000	157,100,000
基金				
財政調整基金	円	7,452,694,000	△ 407,038,000	7,045,656,000
減債基金	円	6,235,028,000	△ 2,096,650,000	4,138,378,000
職員退職手当基金	円	984,652,000	2,432,000	987,084,000
ふるさとづくり基金	円	636,013,000	7,500,000	643,513,000
緑化基金	円	306,095,000	0	306,095,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	69,952,000	37,000	69,989,000
福祉基金	円	964,670,000	2,624,000	967,294,000
子ども未来館施設整備基金	円	3,647,000	132,000	3,779,000
福祉のまちづくり基金	円	24,181,000	42,000	24,223,000
国保浅間総合病院施設整備基金	円	2,376,000	△ 2,376,000	0
臼田霊園基金	円	4,166,000	2,000	4,168,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	円	5,000,000	△ 5,000,000	0
望月地域温泉施設整備基金	円	28,068,000	15,000	28,083,000
総合都市交通施設整備基金	円	649,067,000	△ 127,352,000	521,715,000
小・中学校施設整備基金	円	5,712,723,000	△ 444,732,000	5,267,991,000
文化振興基金	円	2,189,468,000	21,618,000	2,211,086,000
文化財保存施設整備基金	円	5,108,000	59,741,000	64,849,000
近代美術館充実基金	円	226,918,000	121,000	227,039,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	726,277,000	△ 84,436,000	641,841,000
浅科道の駅施設整備基金	円	5,566,000	2,000	5,568,000
総合運動公園基金	円	946,650,000	508,000	947,158,000
飲料水供給施設事業基金	円	22,108,000	△ 1,545,000	20,563,000
地域振興基金	円	3,137,899,000	5,407,000	3,143,306,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	34,430,000	4,308,000	38,738,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	23,097,000	△ 1,788,000	21,309,000
保育所施設整備基金	円	522,356,000	280,000	522,636,000
大工原朝代記念基金	円	93,352,000	△ 1,201,000	92,151,000
情報通信施設等整備事業基金	円	450,503,000	△ 61,459,000	389,044,000
SAKUコスモス育英基金	円	131,116,000	11,070,000	142,186,000
公共施設等適正管理推進基金	円	484,048,000	100,259,000	584,307,000
地域猫活動支援基金	円	3,552,000	△ 1,568,000	1,984,000
森林環境譲与税基金	円	16,465,000	32,006,000	48,471,000
防災対策基金	円	36,108,000	△ 7,190,000	28,918,000
日向裕・綾美術振興基金	円	10,000,000	△ 245,000	9,755,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	0	150,000,000	150,000,000
国民健康保険事業基金	円	1,654,833,000	888,000	1,655,721,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	162,078,000	△ 3,373,000	158,705,000
介護保険事業基金	円	806,255,000	19,554,000	825,809,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	138,704,000	922,000	139,626,000
住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	51,250,000	12,578,000	63,828,000
奨学基金	円	46,817,000	19,048,000	65,865,000
環境エネルギー事業基金	円	257,648,000	43,348,000	300,996,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は23,875,569.12㎡で、前年度に比較して4,697.26㎡増加しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものです。

建物の決算年度末現在高は557,809.92㎡で、前年度に比較して3,793.92㎡減少しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は22,928,069.10㎡で前年度と同数値ですが、立木の推定蓄積量は421,316.00㎡で前年度に比較して1,679.00㎡増加しています。

物件(温泉権)の決算年度末現在高は1,331.02㎡で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は65,500,000円で、前年度と同額です。

出資による権利の年度末現在高は410,509,729円で、前年度と同額です。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は5,793点で、前年度に比較して33点増加しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、1,136,741,755円で、前年度に比較して45,357,069円増加しています。これは主に、ケーブルテレビ光ケーブル施設整備資金貸付金の増加によるものです。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
積立基金	32,509,427,000	35,260,938,000	34,004,794,000	34,764,908,000	34,087,605,000
対前年度増減額	△ 2,751,511,000	1,256,144,000	△ 760,114,000	677,303,000	△ 69,428,000
増減率	△ 7.8	3.7	△ 2.2	2.0	△ 0.2

積立基金全体の決算年度末現在高は32,509,427,000円で、前年度に比較して2,751,511,000円減少しています。新たに設置した新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金や公共施設等適正管理推進基金の増があったものの、減債基金や小・中学校施設整備基金の減により、全体では減少となりました。

また、国保浅間総合病院施設整備基金及び中山間ふるさと・水と土保全基金が廃止となりました。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	40,019	800	40,819
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	25,906,000	△ 642,000	25,264,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 25,264,000 円で、前年度に比較して 642,000 円減少しました。これは主に、財産区運営費用に充てるため基金を取り崩したことによります。

5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	1,758,205	18,448,646	17,873,890	574,756	0	2,332,961
現 金	8,241,795	21,096,500	18,448,646	2,647,854	3,222,610	7,667,039
基金現在高	10,000,000	39,545,146	36,322,536	3,222,610	3,222,610	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一円未満の差額や収入証紙売りさばき手数料である運用益金3,222,610円は、一般会計に繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	10,827.19	0.00	0.00	0.00	10,827.19
	金 額	368,763,561	0	0	0	368,763,561
現 金	7,749,439	4,000	0	4,000	7,753,439	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	376,513,000	4,000	0	4,000	376,517,000	

本基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金利子によるものです。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

会計別	区分	予算現額		歳		入		出		歳入歳出引額	翌年度への繰越財源(繰越明許費)	純繰越額(実質収支額)
		決算額	予算比	決算額	予算比	決算額	予算比	決算額	予算比			
一	一般会計	70,975,475,143	94.4	67,008,414,219	94.4	63,008,116,241	88.8	4,000,297,978	2,985,060,003	1,015,237,975		
	国民健康保険会計・事業勘定	9,321,982,000	102.7	9,577,648,399	102.7	9,204,952,674	98.7	372,695,725	0	372,695,725		
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,412,000	102.3	16,784,381	102.3	15,150,918	92.3	1,633,463	0	1,633,463		
	小計	9,338,394,000	102.7	9,594,432,780	102.7	9,220,103,592	98.7	374,329,188	0	374,329,188		
	介護保険会計	9,738,082,000	100.1	9,746,056,158	100.1	9,681,294,918	99.4	64,761,240	0	64,761,240		
	障害者支援施設 臼田学園会計	222,762,000	100.0	222,782,638	100.0	221,477,789	99.4	1,304,849	0	1,304,849		
	後期高齢者医療会計	1,240,254,000	100.1	1,241,848,292	100.1	1,240,037,612	100.0	1,810,680	0	1,810,680		
	住宅新築資金等 貸付事業会計	13,376,000	101.7	13,601,678	101.7	13,360,024	99.9	241,654	0	241,654		
	奨学資金会計	36,313,000	104.9	38,107,568	104.9	36,286,688	99.9	1,820,880	0	1,820,880		
	環境工不儿ギ一事業会計	150,037,000	100.0	150,038,627	100.0	150,028,800	100.0	9,827	0	9,827		
	工業用地取得造成事業会計	452,900,000	100.0	452,901,206	100.0	129,494,103	28.6	323,407,103	323,405,897	1,206		
	茂田井財産区会計	1,501,000	102.0	1,530,780	102.0	1,369,561	91.2	161,219	0	161,219		
	計	21,193,619,000	101.3	21,461,299,727	101.3	20,693,453,087	97.6	767,846,640	323,405,897	444,440,743		
	合計	92,169,094,143	96.0	88,469,713,946	96.0	83,701,569,328	90.8	4,768,144,618	3,308,465,900	1,459,678,718		

(単位:円・%)

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入			歳 出			摘 要
	総 額	繰入金控除額	差引純歳入額	総 額	繰出金控除額	差引純歳出額	
	一 般 会 計	67,008,414,219	160,584,000	66,847,830,219	63,008,116,241	3,000,954,933	
国民健康保険会計・事業勘定	9,577,648,399	728,258,486	8,849,389,913	9,204,952,674	117,457,000	9,087,495,674	
国民健康保険会 計 国民健康保険所 勘定	16,784,381		16,784,381	15,150,918		15,150,918	
小 計	9,594,432,780	728,258,486	8,866,174,294	9,220,103,592	117,457,000	9,102,646,592	
介護 保 険 会 計	9,746,056,158	1,484,745,054	8,261,311,104	9,681,294,918	2,763,000	9,678,531,918	
障害者支 援 施 設 白 田 学 園 会 計	222,782,638		222,782,638	221,477,789		221,477,789	
後期高齢者医療会 計	1,241,848,292	332,382,393	909,465,899	1,240,037,612	31,786,000	1,208,251,612	
住宅新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	13,601,678		13,601,678	13,360,024		13,360,024	
奨 学 資 金 会 計	38,107,568	3,597,000	34,510,568	36,286,688		36,286,688	
環 境 工 不 儿 ぎ 一 事 業 会 計	150,038,627		150,038,627	150,028,800	9,506,000	140,522,800	
工 業 用 地 取 得 造 成 事 業 会 計	452,901,206	452,900,000	1,206	129,494,103		129,494,103	
茂 田 井 財 産 区 会 計	1,530,780		1,530,780	1,369,561		1,369,561	
計	21,461,299,727	3,001,882,933	18,459,416,794	20,693,453,087	161,512,000	20,531,941,087	
合 計	88,469,713,946	3,162,466,933	85,307,247,013	83,701,569,328	3,162,466,933	80,539,102,395	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 G	令和元年度 H	平成30年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	増減比 J / H
当初予算額	46,100,000,000	46,800,000,000	45,300,000,000	△ 700,000,000	△ 1.5
補正予算額	19,913,536,000	5,018,399,000	△ 856,024,000	14,895,137,000	296.8
前年度繰越財源充当額	4,961,939,143	1,825,627,400	2,436,245,640	3,136,311,743	171.8
合計(予算現額)	70,975,475,143	53,644,026,400	46,880,221,640	17,331,448,743	32.3
歳入決算額 A	67,008,414,219	49,808,211,499	45,822,797,769	17,200,202,720	34.5
歳出決算額 B	63,008,116,241	48,207,991,792	44,642,652,125	14,800,124,449	30.7
差引額 (A-B) C	4,000,297,978	1,600,219,707	1,180,145,644	2,400,078,271	150.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,985,060,003	467,272,643	221,328,400	2,517,787,360	538.8
実質収支額 (C-D) E	1,015,237,975	1,132,947,064	958,817,244	△ 117,709,089	△ 10.4
前年度実質収支額 F	1,132,947,064	958,817,244	739,576,635	174,129,820	18.2
単年度収支額 (E-F)	△ 117,709,089	174,129,820	219,240,609	△ 291,838,909	△ 167.6

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳 入					
		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		88,469,713,946	123.0	71,927,021,628	107.1	67,137,521,862	96.6
一 般 会 計		67,008,414,219	134.5	49,808,211,499	108.7	45,822,797,769	102.4
特 別 会 計		21,461,299,727	97.0	22,118,810,129	103.8	21,314,724,093	86.1
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,577,648,399	95.0	10,080,882,514	97.7	10,317,359,260	83.9
	国民健康保険会計 へき地内山診療所勘定	—	皆減	38,556	51.6	74,702	20.5
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,784,381	108.9	15,412,945	97.3	15,840,840	106.3
	介護保険会計	9,746,056,158	101.9	9,566,297,337	102.0	9,375,555,405	100.6
	障害者支援施設 臼田学園会計	222,782,638	84.8	262,849,282	112.4	233,826,713	99.5
	後期高齢者医療会計	1,241,848,292	102.5	1,211,928,932	103.4	1,172,519,920	105.7
	住宅新築資金等 貸付事業会計	13,601,678	103.5	13,143,926	90.8	14,471,788	143.2
	奨学資金会計	38,107,568	135.8	28,062,708	91.6	30,651,760	77.7
	環境エネルギー事業会計	150,038,627	101.5	147,838,614	96.7	152,883,827	104.3
	工業用地取得造成事業会計	452,901,206	57.3	790,858,000	皆増	—	皆減
	茂田井財産区会計	1,530,780	102.2	1,497,315	97.2	1,539,878	106.1

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引額		
令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
83,701,569,328	119.1	70,286,809,308	107.4	65,471,308,140	96.2	4,768,144,618	1,640,212,320	1,666,213,722
63,008,116,241	130.7	48,207,991,792	108.0	44,642,652,125	101.9	4,000,297,978	1,600,219,707	1,180,145,644
20,693,453,087	93.7	22,078,817,516	106.0	20,828,656,015	86.0	767,846,640	39,992,613	486,068,078
9,204,952,674	91.6	10,049,336,524	101.2	9,925,930,883	83.5	372,695,725	31,545,990	391,428,377
—	皆減	38,556	61.1	63,102	19.0	—	0	11,600
15,150,918	106.5	14,222,892	100.7	14,124,098	100.3	1,633,463	1,190,053	1,716,742
9,681,294,918	101.2	9,565,226,481	103.0	9,289,193,364	100.3	64,761,240	1,070,856	86,362,041
221,477,789	84.5	262,199,440	112.5	232,963,271	99.4	1,304,849	649,842	863,442
1,240,037,612	102.6	1,208,452,660	103.3	1,169,422,085	105.9	1,810,680	3,476,272	3,097,835
13,360,024	104.5	12,788,813	91.7	13,946,147	141.2	241,654	355,113	525,641
36,286,688	137.0	26,489,130	92.2	28,718,720	76.0	1,820,880	1,573,578	1,933,040
150,028,800	101.5	147,835,113	96.7	152,879,258	104.3	9,827	3,501	4,569
129,494,103	16.4	790,856,794	皆増	—	皆減	323,407,103	1,206	—
1,369,561	99.9	1,371,113	96.9	1,415,087	109.4	161,219	126,202	124,791

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増	減	増減比
自主財源	市税	12,995,481,759	19.4	12,988,129,599	26.1	12,772,166,597	27.8	7,352,160	0.1		
	分担金及び負担金	280,392,846	0.4	459,214,707	0.9	637,910,673	1.4	△ 178,821,861	△ 38.9		
	使用料及び手数料	438,879,137	0.7	521,777,078	1.0	535,297,087	1.2	△ 82,897,941	△ 15.9		
	財産収入	151,500,412	0.2	290,340,423	0.6	181,645,863	0.4	△ 138,840,011	△ 47.8		
	寄附金	924,876,169	1.4	761,326,680	1.5	191,541,540	0.4	163,549,489	21.5		
依存財源	繰入金	3,512,447,333	5.2	1,327,957,888	2.7	2,000,809,046	4.4	2,184,489,445	164.5		
	繰越金	1,600,219,707	2.4	1,180,145,644	2.4	947,881,275	2.1	420,074,063	35.6		
	諸収入	3,555,113,688	5.3	1,839,102,617	3.7	2,110,733,687	4.6	1,716,011,071	93.3		
	計	23,458,911,051	35.0	19,367,994,636	38.9	19,377,985,768	42.3	4,090,916,415	21.1		
	地方譲与税	547,515,000	0.8	534,627,053	1.1	522,284,000	1.1	12,887,947	2.4		
依存財源	利子割交付金	10,419,000	0.0	10,867,000	0.0	23,433,000	0.1	△ 448,000	△ 4.1		
	配当割交付金	45,948,000	0.1	47,876,000	0.1	39,860,000	0.1	△ 1,928,000	△ 4.0		
	株式等譲渡所得割交付金	53,154,000	0.1	27,563,000	0.1	33,509,000	0.1	25,591,000	92.8		
	法人事業税交付金	71,030,000	0.1	—	—	—	—	71,030,000	皆増		
	地方消費税交付金	2,238,610,000	3.3	1,827,649,000	3.7	1,929,430,000	4.2	410,961,000	22.5		
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	22,765,015	0.0	25,140,220	0.1	27,550,530	0.1	△ 2,375,205	△ 9.4		
	自動車取得税交付金	—	—	73,005,000	0.1	123,503,000	0.3	△ 73,005,000	皆減		
	環境性能割交付金	35,484,000	0.1	17,724,000	0	—	—	17,760,000	100.2		
	地方特例交付金	109,769,000	0.2	323,341,000	0.6	67,637,000	0.1	△ 213,572,000	△ 66.1		
	地方交付税	12,551,748,000	18.7	14,530,373,000	29.2	12,709,149,000	27.7	△ 1,978,625,000	△ 13.6		
依存財源	交通安全対策特別交付金	15,083,000	0.0	14,618,000	0.0	14,151,000	0.0	465,000	3.2		
	国庫支出金	18,078,289,642	27.0	4,853,398,779	9.7	4,579,408,121	10.0	13,224,890,863	272.5		
	県支出金	3,700,388,511	5.5	2,667,034,811	5.4	2,356,397,350	5.1	1,033,353,700	38.7		
	市債	6,069,300,000	9.1	5,487,000,000	11.0	4,018,500,000	8.8	582,300,000	10.6		
	計	43,549,503,168	65.0	30,440,216,863	61.1	26,444,812,001	57.7	13,109,286,305	43.1		
歳入合計	67,008,414,219	100.0	49,808,211,499	100.0	45,822,797,769	100.0	17,200,202,720	34.5			

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議会費	247,768,998	0.4	260,783,650	0.5	279,985,742	0.6	△ 13,014,652	△ 5.0
2	総務費	16,404,054,394	26.0	5,271,292,215	10.9	4,234,696,785	9.5	11,132,762,179	211.2
3	民生費	14,531,436,416	23.1	14,212,443,106	29.5	13,905,223,043	31.2	318,993,310	2.2
4	衛生費	4,294,953,258	6.8	4,140,582,833	8.6	3,710,475,673	8.3	154,370,425	3.7
5	労働費	68,614,392	0.1	71,177,828	0.2	73,953,581	0.2	△ 2,563,436	△ 3.6
6	農林水産業費	1,029,601,182	1.6	1,199,677,393	2.5	1,080,340,078	2.4	△ 170,076,211	△ 14.2
7	商工費	5,643,174,649	9.0	3,054,414,388	6.3	2,253,200,244	5.0	2,588,760,261	84.8
8	土木費	5,044,852,966	8.0	4,216,163,449	8.7	5,943,372,816	13.3	828,689,517	19.7
9	消防費	1,095,292,428	1.7	1,054,231,120	2.2	959,196,892	2.2	41,061,308	3.9
10	教育費	5,648,912,388	9.0	7,406,482,385	15.4	5,616,971,038	12.6	△ 1,757,569,997	△ 23.7
11	災害復旧費	3,219,436,735	5.1	1,305,965,429	2.7	54,786,317	0.1	1,913,471,306	146.5
12	公債費	5,780,018,435	9.2	6,014,777,996	12.5	6,530,449,916	14.6	△ 234,759,561	△ 3.9
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	63,008,116,241	100.0	48,207,991,792	100.0	44,642,652,125	100.0	14,800,124,449	30.7

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会計別	区	分	予算現額			調定額 B	歳入				歳出		
			A	調定比 C/B	不納欠損額 D		収入未済額 B-C-D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 A-E-F			
国民健康保険会計・事業勘定			9,321,982,000	96.7	26,674,438	9,907,192,080	9,577,648,399	302,869,243	9,204,952,674	0	117,029,326		
国民健康保険会計 浅科診療所勘定			16,412,000	100.0	0	16,784,381	16,784,381	0	15,150,918	0	1,261,082		
小計			9,338,394,000	96.7	26,674,438	9,923,976,461	9,594,432,780	302,869,243	9,220,103,592	0	118,290,408		
介護保険会計			9,738,082,000	99.6	6,991,505	9,780,625,642	9,746,056,158	27,577,979	9,681,294,918	0	56,787,082		
障害者支援施設 臼田学園会計			222,762,000	100.0	0	222,782,638	222,782,638	0	221,477,789	0	1,284,211		
後期高齢者医療会計			1,240,254,000	99.8	132,800	1,244,738,492	1,241,848,292	2,757,400	1,240,037,612	0	216,388		
住宅新築資金等 貸付事業会計			13,376,000	3.1	0	435,248,453	13,601,678	421,646,775	13,360,024	0	15,976		
奨学資金会計			36,313,000	93.3	0	40,857,368	38,107,568	2,749,800	36,286,688	0	26,312		
環境工ネルギ一事業会計			150,037,000	100.0	0	150,038,627	150,038,627	0	150,028,800	0	8,200		
工業用地取得造成事業会計			452,900,000	100.0	0	452,901,206	452,901,206	0	129,494,103	323,405,897	0		
茂田井財産区会計			1,501,000	100.0	0	1,530,780	1,530,780	0	1,369,561	0	131,439		
合計			21,193,619,000	96.4	33,798,743	22,252,699,667	21,461,299,727	757,601,197	20,693,453,087	323,405,897	176,760,016		

【参考資料】

○年度別市債等残高一覧表

単位：円

年度 会計		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計年度末残高		46,202,115,867	45,757,497,258	46,100,724,750	48,388,620,846	50,333,120,607
特別会計年度末残高		58,824	498,498	1,984,905	4,432,756	714,311,748
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	5,106,154,159	5,351,456,772	5,688,890,246	5,901,597,804	6,197,005,673
	下水道	17,242,860,017	18,452,062,047	19,858,256,217	21,312,553,779	22,749,752,126
計		68,551,188,867	69,561,514,575	71,649,856,118	75,607,205,185	79,994,190,154

※特別会計は平成29年度から住宅新築資金等貸付事業会計のみが対象。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、きしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

○年度別基金残高一覧表

単位：円

年度 会計		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
積立基金年度末残高		32,509,427,000	35,260,938,000	34,004,794,000	34,764,908,000	34,087,605,000

市債・企業債・積立基金年度末残高

